

# 知識・知恵・知謀社会における新組織

## (第4セクター方式：その1)

沢 恒 雄

キーワード：思考支援、集団意思決定、合意形成支援、第4セクター方式、無体資産、XX法人、統合化 logistics、

概要：知識社会の到来を向かえて司法、立法、行政や企業などあらゆる組織が存続するために新時代を創製する陣痛に苦吟している。人類の時間的变化（敢えて進化とは言わない）の現象は、まさに大変革期である。文化の進展は文明の進化や変化に遅々として整合を取れていない。社会システムを構成する要素、組織は、2人以上の人間が目的を持って行動するシステムと定義できる。

社会システムは、物質、エネルギーと情報の相互的な流れによる現実の生活形態を基本とする。知識社会は、ネットワークとDB、即ち情報バンクの技術を主要機能としてもつ情報システム（IS）によって物質、エネルギーと情報の相互的な流れを円滑化される。実生活では有形物の流通機構がLogisticsとして体系化されており、この概念を無形物の流通機構に取り込み「知的 Logistics」と称する。両者の統合化の概念を「統合化 Logistics (ITLS)」として知識社会の基本的なシステム稼働形態とする。そして、知識社会では組織活動を効率化、効果的にするツールとして情報システム（IS）が存在する。IT技術は、さらにその方法論的なサブシステムでしかない。IT革命などという言葉はありえない。IT技術は、平

成改革の起爆剤にすぎない。

20世紀の最適工業化社会のあらゆる組織が変革を求められている。知識・知恵・知謀等を創製、計画、実行、蓄積、分析、評価、精錬、学習、貢献、増幅及び編集させようような新組織形態の概念は少ない。NPO、NGO、PFI、Community等の従来では亜流であった組織形態が脚光を浴びているがどれも経済振興や産業振興を根幹にし、社会システムの遷移に応じた価値観の変更を伴っていないため決定打的な概念にはなりえていない。そこで、新たな平成改革の潮流の最中で第4セクター方式の組織を提案する。ISをベースに労働場所と形態が激変する知識社会で日本的な特徴と風土を温存しつつ「金銭」以外の価値交換を目的とする組織活動の新形態となろう。また、当論文は、既に根腐れをおこしている特殊法人に着目し知識社会では、無価値で機能不全を起こすこれらの組織を溶解させるための方法を提言したい。

### 1. 知識時代前夜の日本の組織の現状と問題提起

現在の日本は、知識社会に向けての大変革の入り口にある。最適工業化社会では正常に機能していた組織形態を概括してみる。1990年代は日本にとって単なる政治、経済の低迷期と解釈すべきではない。1980年代における

経済面での歴史的な大成功は歴史に残るべき内容であった。拝金主義と組織活動の悪しき面の「大和文化の和」を強調した経済的大成果であった。ただし、環境や状況の把握力においてカタストロフィを読みきれない民族性は、大量生産、大量物流、大量販売、大量消費、大量廃棄という人類の生存に脅威となる閾値を越えたことの認識がうすい。合田は、20年も前にこれらを考慮し、エントロピー的発想からエコテクノロジーを提唱したが時期が早すぎて時代の進歩・変化に同期がとれなかった。（文献 21）

新世紀は、知識・知恵・知謀社会になる。しかし、グローバリゼーションと市場主義という地球上の文化までも普遍化しようとするアングロサクソンの目論見には組すべきではない。経済大国としての正しい認識をして、文化輸出大国になるビジョンをもてないものだろうか。世界に貢献して、手本となる国になるためには過度の拝金主義、バラマキ主義や欧米追従主義から戦略的発想によるリスク管理機能を確立して、経済的に途上にある諸国に日本が最適工業化社会で学習した成果や共存の仕組みを知識社会に即応したシステムに変換し、日本文化とともに輸出すべきであろう。それは、階層構造の日本的経営手法、最適化工業社会で大成功した偏差値教育や利害を超越した「匠」の文化、終身雇用や年功序列の方式でさえ仕組みとしてなら発展途上国で使用に耐える良い制度であろう。

さらに、文化の根源である漢字（日本語）をすべて標準コード化して日本の先人の文化をデジタル化して世界中からアクセスしうる環境をつくる。このようなシステムは、実用化されれば、同一手法ですべての国の文化

のデジタル化に貢献でき、異文化の相互理解が可能となり、文化立国になる近道であろう。日本における組織形態は、その目的に応じて会計制度やアカウンタビリティが統一的でなく不透明である。財政的な破綻をきたしている組織（国）が先ず実行しなければいけないことは、それに対する改革である。平成の徳政令が金融業や土建業に行われるのであれば、あまねく国民に対しても戦略的に大衆向けに徳政令を実施すべきである。

#### 1.1 第1セクター

\*中央省庁：平成13年度首に小さな政府を目指して1府12省庁に組織数は半減した。規制緩和や地方分権と連する肝心の機能縮小がどの範囲まで行われるのか不明瞭である。さらに人員削減を指向しているが10年近くをかけて定年退職者による自然減で25%縮小を目標にしている。官僚機構そのもの、従来より巨大省庁が誕生しその権限行使が社会システムの中でどの範囲かも不明である。再編成しただけの組織を、どの組織がどのような方法で制御しようとしているかも明示されていない。その上、税の徴収方法を変えず、国と地方の役割分担を中央集権から地方分権へという掛け声だけの骨抜き改革では、明治以来の改革など道遠し。政官財癒着の堅固な結束力を背景に行使する権利と、極度に集中化された意思決定機能を持つ中央主権を握る機関がどこまでのさばるか薄ら寒い感がある。本来、これらの制御は、立法府の政治機能の役割である。鳥瞰的、戦略的な改革であるはずのものが、昨今、政治のガバナンスのなさに国民は呆れ、子づくりまでも放棄し、その結果が少子化現象と顕在化したのである。肥

大した省庁を焼け太りにさせない方略を提示し、実行しないと平成改革は成就しない。

＊地方行政：地方交付税による地方行政は、完全に破綻してしまった。財政的な破綻をのがれるため国は、地方分権と言い出し、行政単位を3000から300程度の単位にM&Aをして管理機能の効率化による経費削減を謀っている。その上、最適工業化社会の負の遺産であり、バブルの落とし子である財政難に加え、大量生産、大量物流、大量消費、大量廃棄のエントロピー的な配慮のない経済システムの実施で水、空気、安全などが高価になり環境破壊の進行防止とリハビリテーションが重要課題となる。特に、環境問題は、根本的な課題として地球に存在する「種」全体に犠牲を強いられる。結果的に市民に負荷がかかる。保全の為の経費負担が今後の重要課題で、組織の環境経営に対する取り組みと先進国の市民が生活のレベルをどこまで落とせるかが、人類の生存を決定する鍵となる。

＊1 国の機能を領土の保全と国民の生命と資産の保全（リスク管理）及び基幹的な機能（交通・通信）等のみにする。

GDP 規模からして10程度の主権を保有する統治単位にすべきである。

＊2 地方分権ではなく地方主権となるような税制の変更と中央に集中した人材を地方に分散する。霞ヶ関や永田町を見ないので仕事出来る人材は東京にしかない。なので故郷で思い切り仕事出来る環境をつくる。

＊3 会計監査制度の見直し、複式簿記制度の導入と高級官僚の成果評価機能と履歴開示機能を構築する。自己撞着的な機能

から客観的で論理的な監査や評価が出来る機関を前程とする。

＊4 省益優先で国益忘却から早期に脱する意識改革をトップダウンで実行する。トップの実行実績を評価するモデルを使いボーナスと年金の査定へと連動する仕組みとする。

＊5 少子化政策と地域と地球レベルの両面からの環境経営のビジョンを前提とした経営を行う。駅、交番やコンビニに託児所、育児所を設け国の宝として降り注ぐ愛情と適正な嫉や感謝の気持ちを育む

＊6 地方分権より地方主権とするよう地方交付税制度、徴収税制の変更と中央に集中した人材を地方に分散する。

国防は別にして中央省庁の公務員を2割程にしてオーバーフローする機能は削除する。市民として権利と義務を拡大し、互酬経済圏をコミュニティの単位とする。

＊特殊法人（中央官庁の再編成で新たな課題となる独立行政法人も含みXX法人と称する）

当論文は、この組織携帯に焦点をあてる。中央省庁の再編成から除外されたことが財務改革を控え大問題である。財政投融资から予算制度等、今回の中央省庁の再編に関連して是正された部分があるが、後述するように80あまりの特殊法人組織、さらにその傘下の何千という財団法人、公益法人とその子会社は手付かずの状態である。

また、信じられないことだが定義付けすらなされていないXX法人もある。目的を喪失したXX法人、天下りによる高級官僚の税金の無駄遣い、経営不能の結果、赤字を税金で補填する、審議会の資料を見る限り、今回その

改善対策は完全に先送りされた。（文献8）

存在理由が明白で税金の補填のない組織は手をつける必要はない。

特殊法人に関しては、野村総研が「特殊法人監査機構」の趣旨でホームページで提言している。野村総研の「特殊法人監視機構」のホームページの目的は、特殊法人や公益法人の現状、実態を明らかにし規制緩和、行政改革、財政監視の観点からこれら特殊法人の活動を検討し、情報公開法での情報開示請求の対象機関としての検討を行う。（特殊法人発行の刊行物、一般書籍、新聞等の資料等を活用しまとめたもの）。その主要内容は、

- \* 1 天下りシステムを中核とする官僚専横社会主義
- \* 2 財務内容不透明/不健全な財政投融资との癒着
- \* 3 特殊法人と同類の認可法人・公益法人、さらに下の数万の株式会社
- \* 4 情報公開法で特殊法人がその対象とされていないがその経過について
- \* 5 NTT は、新社会で重要な特殊法人である。知識・知恵・知謀社会に適合した料金体系と関連規制の撤廃が急務。

規制改革の審議会のまとめをみても日本にとって必要な規制緩和が行われている気配がうかがえない。知識・知恵・知謀社会に整合性の取れた規制の体系を早期に実現すべきである。

- \* 1 組織の存在目的を明確化して、目的を喪失した組織を撤退させるか独立採算制へ移行させる。
- \* 2 組織の活動を監視し格付けするシステムを構築して、活動の情報開示を直ちに

行う。

- \* 3 天下り防止策として役員クラスの実績評価の機能を持ったシステムで既得権益の温存実態を明確化する。
- \* 4 XX 法人の制度的なガバナンスの方式を統一する。
- \* 5 資金運用部からの融資はなくなったが間接的な財政投融资からの補填も直ちに全て中止する。

1. 2 第2セクター：組織の目的が利益をだすことにある私企業である。規制緩和や新会計制度への移行や外圧によりバブル後遺症の直撃を受けながら最近の経営形態は、戦略同盟、M&A、株主代表訴訟、執行代表取締役制度等を取り込んで知識社会への形態的な移行をしつつある。IS の導入による環境の激変でSOHO などの手法で労働形態と労働場所が従来に比し大幅に変化し、組織の構造、機能とプロセス（仕組み）の組織形態の再構築や新業種や新業態を模索している。起業の促進については、成功者に対する嫉妬と失敗者への「溝に落ちた犬を叩く」日本的な卑しい風土をどのように改革していくのが課題である。これは、教育改革でもあり、結果平等から機会平等へ変えねばならない。日本のよき文化の回復作業である。さらに、財界の老齢化は、平成改革に不向きではあるが、利益を出すことが組織形態の最優先の目的であること。市場の原理がもろに作用するため市場の評価に委ねても参入自由と撤退自由の枠組みの中で適正な評価がされる理由から、これ以上は言及しない。

1. 3 第3セクター：地方公共団体と民間の

共同出資による組織形態である。活動の目的達成のために「効率」と「厚生」のバランスをとり難い組織形態である。権限と責任が一致しない場合が多い。仮に行政が株主になっている場合なども新会計制度や株主代表訴訟などの制御機構を作用させることが可能である。しかも行政自体も財政負担に耐え切れず今後何らかの対応をとらざるを得ない。

- \* 1 大規模開発事業などが多く、プロジェクト制の評価機構を取り込む。
- \* 2 意思決定に際して市民の参画を、責任付帯で実施する。長期的な展望を必要として税制改変に直結させる。
- \* 3 環境経営システムを前提としたISを活用してナリッジマネジメントにより経営をする。
- \* 4 地域経営の実践に際して、コミュニティ政策の概念を導入する。
- \* 5 金銭以外の価値を対象として選り経済的な等価交換体系を構築し、資本主義から人本主義に変える。
- \* 6 世代間の有機的な役割分担をして地域活動をおこなう。

## 2. 知識・知恵・知謀社会で第4セクター方式の必然性

すでに第4セクター方式の新社会システムの提唱をした。(文献6) 最適工業化社会で大成功した第1セクター組織形態の官僚組織と脇役としての第2セクタである一般的な私企業、産官共同の第3セクター方式などの成功要因は諸処で論じられている。最適工業化社会の大成功とバブルによる破綻の経緯をまとめてみる。

歴史上で天国と地獄を経験した唯一の昭和

天皇を筆頭に吉田茂、松下幸之助、本田宗一郎、盛田などの傑出した世界的な人材を輩出した昭和の時期は、アングロサクソン民族の国際法上、違法である東京大空襲や原子爆弾投下の大罪を指摘せず、岸信介が強行した安保の堅持と核の傘の下でひたすら経済に邁進した結果、世界一の経済大国になった。

しかし、日本人としての欠点である戦略発想と行動をわすれ、舞い上がり特性を遺憾なく発揮してアメリカの象徴であるビルや映画会社を買収し真珠湾以来の屈辱をUSAに与えた結果、彼らは日本株式会社の方式を徹底的に分析し学習に励み TQM として結実させた。返す刀で IT 技術、金融工学と標準化力を駆使し徹底した市場主義を背景に投機経済に移行させてしまった。その上、人類の種としての文化、すなわち言語までも標準化してしまおうという目論見を内包したグローバリゼーションを世界的に浸透させようとする戦略を推進している。この間、日本では政治の貧困と時代に即応したリーダーの探索と育成、さらに彼らに活動すべき環境を与えず、歴史となった最適工業化社会を脱皮しようという胆力もない過去の栄光と勲章だけの老人層が新生日本の改革を阻害してきたのである。最適工業化社会の日本の特性は、「種」のなかの「個」の存在を結果平等主義におき、悪しき「和」の行動形態（護送船団方式、系列や株の持ち合い）を持続させた。「国」の意識が薄れただけでなく、環境と時代を読みきる人材の育成をも怠ってしまった。拝金主義と自組織至上主義が普遍化された結果、社会システムに大きな歪を生じてしまった。政治システム、教育システムなどがその最たるものといえる。平成改革に際して我々は、何をよりどころに

するかを考察する。

我々が喪失または忘却したよい面での日本文化、大和文化を思い出し、それを取り戻し新たな和魂洋才が必要である。喪失した日本文化の範疇は、万世一系の象徴天皇を宗教的な心の安らぎにもとめたり、敬老の精神、人を傷つけることのない和の精神、使う人の気持ちになってこだわりをもった物づくり「匠」の精神、同胞に対して水平に機関銃を撃たなかった数少ない平和を愛する民族性、愚直なまでの遵法精神、天皇教から創価学会まで数千に及ぶ神仏混交の宗教心、組織の中では立場に応じた責任のとり方（腹切り）および日本の国を思う心（国歌、国旗）、日本国と日本国民を守る正規のバランスのとれた軍隊、最後に日本の伝統と文化を愛で守る優しい気持ちが本来の日本人の特徴であった。美徳といわず特徴であるといったのは文化であるからである。しかし、唯一の欠点は「和」の弊害として体制に異なる言行は排除される傾向をもつことにある。さらに言えば近代になってから2番目には、アングロサクソン民族に対する先天的な劣等感があり、反面で同じ黄色人種に対する優越感がみえる。

### 3. 平成改革の前提と条件

21世紀の新社会は、知価社会とか高度情報化社会といわれる。自然を構成する基本的な3要素である、物体、エネルギーと情報から情報だけが主体となるわけではない。IT技術が社会システムの核になるというのは間違いである。資本主義社会の負の遺産を整理すること、工業製品や生活関連の製品の生産とそれらの物流の過程での環境負荷の低減と知識・知恵と知謀を活用した社会システムの構築が

急務となる。経済システムは、ジョージ・ソロスのような資本主社会のあだ花のような怪物が突然変異的に出現する。経済システムは、投機・博打的な仕組みを是認するような標準化を金科玉条とし金融工学なるニュー・ドメインを作り上げ、市場主義があたかも最高の理想郷となるような喧伝と恫喝を繰り返すアングロサクソン流方式が知識・知恵・知謀社会のあるべき姿などではありえない。

明治と太平洋戦争後の両維新、改革が殖産興業と富国強兵（民）という旗頭で大成功したのは日本文化の特徴が大きく貢献している。しかし、これは静的な属性であり、組織活動という視点から見ると来るべき社会を担う若い世代が主役になったという動的な要因を忘れてはいけない。今回の平成維新が低迷しているのは、全ての世代にわたって社会を変えたくないという意識がつよく存在している。規制緩和、護送船団方式、年功序列、終身雇用などの精々数十年のよい風習を外圧で止めることはないのである。標準化に伴う規制緩和や工業化社会の負の遺産が招いた環境経営の必然性、会計制度の国際標準化なども日本の風土や風習に馴染んだものを新たに創出して採用すべきである。大東亜共栄圏の発想は決して間違っていなかった。経済圏のブロック化が進む今こそその概念は太平洋共栄圏として生かすべきであろう。まだその活力は日本に存在する。改革の実施に当たり、同じ島国である日本と英国と比較すると、未だに太陽の沈むことのない英国と途中で挫折した日本との相違はどこにあるのか。日本の組織は本質的に、危機管理思想の欠落と戦略発想と戦略的行動が不全、さらに標準化に対する認識不足が主なものといえよう。反面、偉大な長

所として同胞に水平に機関銃を撃たなかった数少ない民族であること、縄文時代からの大和文化という特有の歴史と文明を構築してきた平和を望むいい特質をもっている。資本主義から知本主義・人本主義への意識改革が社会システム構築の前提となろう。天才アルバート・アインシュタインが、大正11年11月の初来日で世界に誇る万世系の日本固有文明に感銘を受けたその歴史的名言として下記を示しておきたい。

「近代日本の発展ほど世界を驚かせたものはない。一系の天皇を戴いている今日の日本をあらしめたのである。私はこのような尊い国が世界に一ヶ所ぐらいなくてはならないと考えていた。世界の未来はすすむだけ進み、その間、幾度か争いは繰り返されて、最後の戦いに疲れる時がくる。その時、人類はまことの平和を求めて、世界的な盟主をあげなければならない。この世界の盟主なるものは、武力や金力ではなく、あらゆる国の歴史を抜きえた、最も古く、また尊い家柄ではなくてはならぬ。世界の文化はアジアに始まって、アジアに帰る。それはアジアの高峰、日本に立ち戻らねばならない。我々は、神に感謝する。我々に日本という、尊い国をつくって置いてくれたことを・・・」

#### 4. 平成改革の優先的な順序

平成改革の目標はいくつかある。どれから着手するかという時系列的な順序よりは、経済大国として余力の有る間に改革すべき優先順位をきめねばならない。全世代を対象に寄付行為やボランティア活動における価値の等価交換の価値経済的な人生・生涯にわたり蓄積した価値類の等価変換制の社会保障制度を

前提にする。

- \* 1 教育改革：ゆとりは不要で、生き、活き、逝くことの難しさ、自分の発見（自己探索論）と人生設計（論）ができる人材を育む。

国立大学の独立行政法人化など噴飯もので弱体文部省の数合わせだけで、現在の国立はそのままにすべきである。

同時にISによる超廉価な知識・知恵・知謀環境の教育システムを実施すべきである。

- \* 2 文化改革：平成改革のヒントを歴史に学ぶため日本の伝統、文化と歴史、さらに豊かな自然（四季）に裏打ちされたすばらしい民族性を再学習する。日本文化を全て電子化して文化COE（知的資源の宝庫）としての立場を確立する。そこで、その経験から、人類の全文化遺産を全人類に電子的に公開する。それが可能な唯一の民族であるから。

- \* 3 意識改革：工業化社会で成功した日本式組織活動の方式を途上国に輸出する。また、活動に際して権限と責任は絶值的に同値であることを認識する。

- \* 4 社会システム改革：医療制度は、予防保全型と仮にダウンした場合は、リハビリを最優先で実施して、PPK（ピンピンコロリ）方式とする。年金制度は、生涯価値の蓄積に応じた等価交換を前提とした厚生システムを構築する。

- \* 5 政治改革：デジタル文化を核としたISの活用による情報開示で政官財癒着構造の溶解とXX法人の目的指向の健全組織への改革を行う。地方分権ではなく地方主権への転換と首相公選制を早期に実

施する。

- \* 6 財政／金融改革：税制の直間比率を時代対応にする。第2、第3セクターの不良資産に徳政令を發布、さらに庶民のローンを100年賦にして、「足る」を知るレベルに基本給を減額し、税制の直間比率を変える。簡単な首切りをせず、SOHOや時短でワークシェア方式を採用する。

平成改革に直面する日本人はCOXを大量排出する知識社会の贅肉を殺ぎ落とし、経済、IT技術やグローバリゼーション等の世界的な潮流の本質を把握すること等を正しく理解しなければならない。俗に言うIT革命なるものはパラダイム・シフトの手段である。さらに、喪失した国のガバナンスの復権、民族の自尊心、国家の戦略意思が必要である。知識（理論）・知恵（経験知）・知謀（戦略発想・行動）社会は、具体的にはインターネット社会といえよう。それに向けた国家戦略、すなわち防衛・安保から外交、さらには宇宙開発から産業政策までを総合化した戦略が必要である。第1表に現役のインテリジェンスと想定できる人々の21世紀戦略のまとめをした<sup>(22)</sup>。概念構築に際して有効な方法は、概説でのべたが統合化logistics（ITLS）を思考の背景におくとよい。経済性視点に加え文化性視点を忘れないことである。各世代の叡智を絞って種の存続を計るべき時だ。

#### 4. 1 資本主義と経済の考え方（文献11）

戦後日本の最適工業化社会の大成功は、官僚統制による重化学工業などへの重点的設備投資によって高度成長を繰り返して経済超大

国に申し上がった。これは、産業資本時代の「官僚化による社会主義」であったといえる。

資本主義の生命は、革新にある。革新なかりせば利子・利潤はゼロになり社会主義化する。革新（ベンチャー）に成功するには過去の成功をすて、常識をすて競争に勝つことである。150年に一度の資本主義の革命が情報革命である。資本主義本来の姿に立ち返る革命である。この情報革命がいま流行のIT技術を核にしたシステムであり、我々が提言している知識・知恵・知謀社会である。情報資本主義の時代になって経済学が本来的な機能を発揮して、自由市場（完全競争市場）が歴史ではじめて現実的になってきた。情報革命の結果、世界資本主義の原則が完全作動をしはじめて完全競争の非現実性（完全情報、需要者・供給者の十分多数、同無差別、参加・退出の自由）が除去されて現実的なものになりつつある。「法」と「倫理」もしらない前期的資本がはびこり横行する。税金で作った天下り企業が3000社を超え、XX法人が世に満ち民の膏血をしぼりつくしている。金融機関や大企業も市場原理に支配されず、役人の言いなりである。資本主義の精神、企業者の精神は、行動的禁欲によって担保される。世界史上、この行動的禁欲ほど遭遇困難な現象はない。この希有な現象を、われわれは明治維新の下級武士に発見できる。維新回転の大業を成就して、資本主義へむけて突貫していく。革新につぐ革新、ベンチャーにつぐベンチャーで、資本主義を発展させていった。資本主義の命脈は、利子と利潤で保たれていることを十分に理解しなければならない。知識・知恵・知謀社会は、工業化社会における良質な機能を温存しつつ、投機性経済に対する制約方法、

第1図表 日本百年の計

no.	提言者	生年	出身	専門	主提言	副提言1	副提言2	副提言3
1	飯田経夫	1931	大阪	経済	「豊かさに耐えられるか」	景気をテーマとする理由がない	「IT」は政府の仕事か	「足を知る」意識の涵養を
2	五百旗頭 真	1943	兵庫	法学	新しい東アジアを築け	近代日本の歴史は「出入りの多いゴルフ」	東南アジアの対日観に深層的な変化	中国は感情より共同利益
3	石井威望	1930	大阪	工学	複雑系のパラダイムの発想	変革のエネルギがチャージされている状態	モノづくりはナノづくり	iバイオテクノロジー
4	猪瀬直樹	1946	長野	作家	公と私のバランスを取り戻せ	150年の歴史認識をもつことが重要	再び「昭和の時代」に入るなかれ	NGO. NPO は公？
5	牛尾治朗	1931	兵庫	経営	文明相克の重圧に耐えよう	IT も e コマースも「流行」にすぎない	日本人が乗り越えらるべきハードル	現場主義完べき主義手段主義は日本の不易
6	梅原 猛	1925	宮城	哲学	教育を変えろしかない	近代文明の限界（8大文明の1つ）	縄文の精神にきづくととき	教育改革は専門家でなければできない
7	岡崎久彦	1930	満州	戦略	日米同盟が平和の基本	20世紀の2つの決定的失敗（日米同盟破棄、真珠湾）	アングロサクソンの覇権はあと1世紀	
8	加藤尚武	1937	京都	哲学	英語化＝国際化に逆らうな	世界の人口は2倍、日本の人口は1/2になる	若い研究者は英米に留学せよ	
9	加藤 寛	1926	岩手	政策	明示維新を成し遂げよ	いまだに民主主義も自由主義もない	血を流さない戦争が本格化する	IT 戦争、エネルギー戦争、DNA 戦争
10	唐津 一	1919	満州	工学	ものづくりは人づくり	情報だけで「もの」はできない	社会のものづくりに対する冷たい態度が問題	10年はOK、その後の対応に人づくり
11	金 美齡	1934	台湾	文学	狩猟型エリートを育てよ	伝統的な美風を再評価するとき	全員が狩猟にでかける必要はない	緊張感に耐え英語可情報発信ネゴシエンター
12	斎藤靖一郎	1940	東京	経済	両義性の世界を生き抜け	強兵と富国でアイデンティティを求めた20世紀	スーパー・ハイブリッド国家を目指せ	普遍化（グローバルゼーション）、多様拡散化
13	佐伯敬思	1949	奈良	経済	建設的な衰退への戦略を	ダニエル・ベルの予測は誤りだったか	安定化社会を生み出す絶好の機会	地方都市老人の経済力田園復活先端的研究
14	坂村 健	1951	東京	工学	日本語を世界に広めよう	インターネットだから英語は誤り	日本がやがることは文化戦略しかない	13万字以上の漢字、BTRON
15	谷沢永一	1929	大阪	文学	望みなきにしてもあらづ	日本は国家目標を自主的に打ち立てた事例がない	源泉徴収に廃止が国民の政治意識を高める	所得税から間接税へ
16	土井健郎	1920	東京	精神医	希望を失ったら死ぬしかない	日本人の感性を忌み嫌う人	畏れをしれ	何もないところから希望する
17	中西輝政	1947	大阪	政治	まづ国家観を回復せよ	なぜ日本人だけが国家を否定したがるか	バブルや援助交際は戦後日本の必然的帰結	モノと金進歩個人と心伝統国家のバランス
18	西尾幹二	1935	東京	歴史	自らの世界地図を描く時代	日本文化は特殊ではない	アメリカは日本のモデル足り得ない	
19	西部 邁	1939	北海道	評論家	地獄から帰還するために	サイバー・キャピタリズムの挫折	技術的分析から実際の総合知へ	
20	長谷川慶太郎	1927	京都	経済	常識の否定が最大の課題	戦争できない状況が国際情勢の中で確立した	税負担を軽減する国家間の競争が急速に強まる	
21	長谷川三千子	1946	東京	哲学	未来というものはない	すでに国家100年の計を誤っている		
22	鳩山由紀夫	1947	東京	議員	自立・責任・共生	今後1年が強い日本経済へのタイムリミット	情報技術革新の成否に日本の命運が	
23	森本 敏	1941	京都	防衛	米国とアジアの仲介役に	日本は熟成した中級国家になる	日米同盟がアジアに安定をもたらず	
24	屋山太郎	1932	福岡	評論家	たくましい文化の国へ	小さな政府こそ最も効率のよい産業が育つ	日本型社会主義から決別せよ	
24	渡部昇一	1929	山形	語学	減税が明るい日本をつくる	自由主義下での底力と社会主義下での無力	金持ちがいる社会は貧乏人の自由を保障する	
25補	沢 恒雄	1940	京都	情報	匠と恥の日本文化を世界に	日本の文化遺産を全てデジタル化して世界発信	無体資産の価値体系とモノ作りにこたわれ	マルチメディアの生涯学習で戦略的リーダーを育成

注）文献22に加筆

統合化 Logistics のしくみを構築する時代である。「官僚化」で社会主義化した大企業の時代を打破して、イマジネーションと冒険心に富む起業家という英雄が、企業の大きさではなく、情報の集約と活用のスピードで勝者となる時代である。

#### 4. 2 IT 技術の意味

情報産業は、いつも情報システムに関するキーワードを流行語に従属して変化してきた、30年前の MIS から、OA、ニュー・メディア、AI、SIS、・・・で IT である。この IT は、賛否両論大騒ぎの昨今である。（文献 15-17）批判者は、バーチャルモールの終焉、e コマースはごみ同然、IT 革命は生産性を下げる、インターネットは役に立たない、IT がアメリカの好況を支えているわけではない、IT 革命は社会を縮小に向かわせる等（文献 17）の主張をする。この本質は、技術オリエンティドシーズに応用があとからついてきたとするものである。

西垣（文献 16）は、マイクロプロセッサとインターネット、これらに連動した衛星通信や光ファイバーなどの関連技術が IT 革命を担う。生物の生存戦略は、物流と情報流の相互作用で生きていくことにありと主張している。前述した「統合化された Logistics」と同じ主張である。IT 革命は、従来の共同体から放逐され個に分断された人々が情念的・感性的な傾向を強め自分を受け入れてくれる仲間や魅惑的なオーラをまとったヒーローやリーダーの幻影を求めてさまようことになる。こうしたアナーキーな混乱の犠牲を最小限に止めるためにもわれわれは新たな共同体の創造を求められている。

われわれは、IT 技術が所詮が情報通信技術の 1 領域であり情報システム IS のあり方を論じてきた。（文献 1-3）組織経営資源の 1 要素として情報があり、その位置付けが最適工業化社会より知識社会では強力な存在になる。情報システムは、ネットワーク技術とデータベース技術などの情報技術からなり、組織経営の効率化と効果化に使用される。さらに、情報をデータ、ナレッジ、モデル、シナリオ等に区分して情報資源を意思決定支援、合意形成支援や思考支援に活用使用し統合 logistics や無体資源を無体資産に変換する考えが GMA（Global Model Architecture）概念である。（文献 1-4）

#### 4. 3 ニュー・エコノミーとグローバリゼーションの 2 つのニュー・ストーリー

グローバリゼーションは、経済分野におけるスピーディで広範囲に渡るコミュニケーションによって生まれたものを意味することが多い。従来、国内に限られていた商業活動の競争が世界全体に拡大した。1995 年からの 5 年間で世界中の市場で取引された製品、サービスや資産の所有権がグローバル規模の競争によるものであったが数分の 1 までになった。閉鎖的であった国内市場経済がより統合化され、しかも脱国家的組織が参入さまざまなグローバル・マーケットの集合体へ急速にシフトしている。グローバリゼーションは、どちらかというと抽象的な概念で政治的選択肢のない避けることの出来ないプロセスであると同時に、規制緩和や金融の自由化や民営化によって促進しなければならない政治的プログラムの側面である。さらに、カルチャーや環境汚染のグローバリゼーションなど、それら

が単純なストーリーではないことを認識しなければならない。2つめのニュー・ストーリーは、スピードと情報アクセスをキー・ワードとする。スピードのたかまりは、デザインから生産、マーケティングにいたるプロセス（統合 logistics）で目覚ましい。自動車産業の場合、コンセプトの作成から生産にいたるまで1990年は6年かかったのが、現在1年強の期間まで短縮された。金融のグローバリゼーションは、24時間、世界中を駆け巡るマネーが主役となった。ペーパー・エコノミーのあまりにも急速な増大である。ギャンブル性が大きくなりすぎ、グローバリゼーションの行き過ぎである。投機経済に対する制約や歯止めのルールづくりは今後の大きな課題になろう。健全な経済というのは、グローバリゼーションの持つ2面制を発展途上国でも合意できるような規制をどう創るかにある。まさに、地球規模での環境経営をどうするか課題に酷似している。

## 5. 知識・知恵・知謀社会の新組織

農本主義から資本主義へ、さらに人（知）本主義への遷移が科学技術の進歩による社会システムの遷移である。

新しい社会システムは、従来とは異なるパラダイムを前提としている。知識・知恵、知謀社会では、IS（IT 技術）、グローバリズムやコミュニティや必要とする概念の認識は、新組織を構築するため適正に知る必要がある。

この章では、サイバーコミュニティとリアル・コミュニティについて考える。

### 5. 1 ガバナンスの重要性

組織のガバナンスは、組織活動を評価する

際に組織を創るときに予め確定しておかないと組織が成長した時に組織文化を途中で変えることの困難さから非常に重要なことである。ガバナンスは、「統治」、「支配」「管理」を意味する。人は社会的動物であり集団を組織して分業を行うが、それには何らかの社会的ガバナンスを創りだし維持する制度や機構が必要とされる。近代社会のガバナンスは「ガバメント（政府、国民国家）」という社会的主体に担われてきた。ガバメントは、「領土」という形で物理的な空間を分割して支配し社会の組織化、構造化を行い、最高次意思決定主体として、人、モノ、資本、情報の流通をコントロールする。その国民国家のガバメントは、インターネットに代表されるオープンネットワークの拡大で機能を弱めており、歴史社会的状況の変化を生み出している。ガバメントとは本質的に異なる秩序、組織化を必要とする原理が、ガバメントに変わり新たな社会的秩序と世界秩序のパラダイムとなりうるという期待がある。「インターネット・ガバメント」とは、「インターネットをどのような主体がいかに管理・運営するか」という直接的な意味より、インターネットを基盤として生み出される「サイバースペース」という新たな活動空間をめぐる問題であり「リアルスペース」における秩序構造を根底から問い直す契機となる可能性が高い。

### 5. 2 日本の共同体；コミュニティ（文献12）

地域社会のことを英語でコミュニティとよぶのが習わしとなりつつある。コミュニティは、「共同体であること」「共同の意味」および「共同の感覚」としての常識が大事で、コミュニティは、その景観やそこにおける仕来

たりを通じて、とくに子供たちが常識を養う場所である。景観といい仕来たりといい、コミュニティの構造にかかわることで、その常識には、地域共同体に貢献する「権理」であるという命題が含まれている。権理という言葉は福沢諭吉の時代の言葉である。人間は地域共同体に中の社会的動物となり常識を見つける。そのお返しとして地域共同体に貢献しなければならないと自分の公心をめぐって「正しく」理（ことわり）を権（はかった）った上で自分に許されていると判断されている行為がある。その行為の可能性が権理である。

これに対して権利は、正しい理を無視して地域共同体からどれだけの利益を得ることができるかを、私心の上で権ったものである。そういう権利のぶつけ合いをやりつづけた結果、そこをおとずれる他者たちに自身を持って展示できる共同体がなくなった。それが現在日本人の都市であり田園である。自分たちの公心を具体的に示す最大の手立てを自分らで壊した。言葉と同じように地域共同体も、他者に展示されるべきものである。その展示物を作らずに壊すのみというのは、現代日本の最大のスキャンダルである。教育課程に「奉仕義務」を含ませる段取りになっている。その奉仕の対象たるコミュニティなるものが大人たちの奉仕の精神によって作られたとは思われない。各人が地域共同体における子供の躰方、老人の介護の仕方、挨拶の仕方、社交の仕方、相互扶助の仕方、商売の仕方、公心・権理を発揮していくしかない。（文献 12、P. 633）

コミュニティ環境の破壊が「恐るべき子供たち」を生んでしまった。コミュニティの姿は人々の意識に、とくに道徳観に大きな影響

を与えた。落ち着いた景観を持ったコミュニティのなかで人々の美意識が要請される。さらに全や真の意識もグッド・フォームという観念と結びついている。都市・田園の環境条件が整っていれば、人々の生活における感覚に均衡を与えてくれる。都市・田園の環境条件が整っていれば、人々の振る舞いにある種の安定がおとずれる、と期待できる。そのような期待を無残に踏みじめるようなコミュニティ破壊を半世紀に及んで続行してきたのであるから、戦後の日本が道徳から遠のいたのも当然である。（P. 638）

「住民とは何か」を問わない住民運動はエゴである。例えば、公共的責任を含まない住民投票は、公的な投票ではなく住民エゴである。」住民投票による拒否権は、専制に対する抵抗としてのみ意味をもつ。コミュニティの自己崩壊に耐えかねて、さまざまなコミュニティ形成運動が開始されている。その組織化は、市民運動主義者によって進められることが多い。彼らは、ローカリズムとグローバリズムと両立不能な価値を平気で押し出し、結果として、コミュニティを多数派住民の欲望に売り渡している。自由・平等・博愛の観念をばらまく政党・組織が背景に存在することが多い。しかし、規制・格差・競合の観念に見向きがされていない場合が多い。このような運動から自分たちの地域の歴史や文化を確認し、それにもとづいて道徳を再興するような方向がでるはずもない。セルフガバメントの思想が戦後強調されすぎである。自治の能力の欠けたものたちの自治は混沌と停滞しかもたらさない。

「市民」の集まりにすぎない市民であることをやめて、「公民」としての住民の立場からコ

コミュニティ形成運動が求められる。(P. 650) つぎに、知識・知恵・知謀社会におけるインターネットを利用したコミュニティ組織はいかなる形態であるべきかを考察してみよう。

### 5. 3 IS 活用の考え方：サイバー・コミュニティ（文献 13 P. 50、文献 16 P. 69）

西部は、コミュニティを日本における共同体として認識する考え方は、5. 2 節で述べたが市民を私民としてより公人として取り扱っている。(文献 12) 知識・知恵・知謀社会における政策参加型の場合は、同好会的性格よりはるかに重い意味がある。運命共同体として歴史的な農耕民族の出自が伺える。

西垣は、重大な提言をしている。最近の仮説でサイバースペース上に、「オンライン・コミュニティ」とか「サイバー・コミュニティ」呼ばれる新たな共同体（コミュニティ）ができそれが従来のものに置き換わる。という議論が有る。共同体との構成メンバーは多くの場合共同で敵に立ち向かい、病気のときなどはギリギリまで助け合う太古の昔からホモサピエンスが選びとった戦略であった。オンライン・コミュニティなどは、参加、撤退が自由な、匿名で参加できる情報交換の場でしかない。「電縁広場」とでもいうべき擬似共同体にとどまるだろう。だが、オンライン・コミュニティが知識・知恵・知謀社会で大きな役割と可能性をもつことも間違いない。一種の互酬経済の場となる可能性に注目すべきである。例えば、ナップスター、ヌテラやフリーネットだのと言った音楽の曲や動画映像が自由に交換できるサイバースペースには均質な互酬的な擬似共同体への集まりへのダイナミズムがある。

統合化 Logistics な社会、21 世紀は単線的な進歩の時代ではなく、多元的で入り組んだ変化の集積体となろう。マクロな想像力を欠いた具体的な方策は限りなく不毛である。共同体再構築のため一方法に、一つの地域に「住む・働く・楽しむ・買い物をする」等、複合的な機能を持たった都市空間、立体情報都市をつくる構想を提案している。(文献 16)

例えば、中部国際空港は、中部経済圏の振興だけを視野にしたものなら 100 年にわたる返済を県民に課した暴挙的投資である。しかし広域な交通体系からすると成田、羽田、小牧、関空や伊丹等の空港を日本の国際空港群と定義しなおし、新幹線との運行や一体的な料金体系を考慮したものならば活用のはかぎりなく広がる。瀬戸万博も森林に手をつけず、笹島操車場跡地に 5、6 本の高層ビルを建てその中で展示館を設置し、瀬戸地区は、開発せず、里山としていかに日本の文化が自然と調和してきたかを新型の飛行船で空からみせる。21 世に始めての万博として新社会への対応事例として日本文化を展示する好機である。万博後は立体情報都市としてソフト主体に再構築する。老人施設、幼稚園、医療機関、社会人向け教育機関、アミューズメントセンター、駐車場、公園などを一体とした「住む・働く・楽しむ・買い物をする」空間にする。

### 6. 知識・知恵・知謀社会で第 4 セクター方式の概要

我々がこの 50 年で世界第 1 の経済大国として大成功した間、民族として喪失または忘却したよい面での日本文化、大和文化を思い出し、それを取り戻し、新たな和魂洋才が必要である。喪失した日本文化の範疇は、万世

一系の象徴天皇を宗教的な心の安らぎにもとめ、敬老の精神、人を傷つけることのない和の精神、使う人の気持ちになってこだわりをもった物づくり「匠」の精神、同胞に対して水平に機関銃を撃たなかった数少ない平和を愛する民族性、愚直なまでの遵法精神、天皇教から創価学会まで数千に及ぶ神仏混交の差別のない宗教信仰の風土、組織の中では立場に応じた責任のとり方（腹切り）および日本の国を思う心（国歌、国旗）、日本国と日本国民を守る正規のバランスのとれた軍隊、最後に日本の伝統と文化を愛で守る優しい気持ちが本来の日本人の特徴であった。美徳といわず特徴であるといったのはそれが文化であるから。しかし、少ない欠点の1つには、「和」の弊害として体制と異なる言行をとる人間が排除される傾向をもつことにある。さらに言えば近代になってから、アングロサクソン民族に対する先天的な劣等感があり、反面で同じ黄色人種に対する優越感がみえる。第4セクターの組織形成は、地域主権で、ISによる労力と知力の支援環境で、新たな「統合的 Logistics」を模索して、サイバーコミュニティとリアルコミュニティの共同体づくりといえよう。ただ、最適化工業化社会との大きな相違は、前世紀の負の遺産が大きすぎることで、さらに個の価値観が多様になる環境で、金銭以外の価値交換の対象を探索しなければならことであろう。また、コミュニティといっても欧米で発達した1神教の契約行為を前提とした形態が根付くとは思えない。

#### 6. 1 第4セクター方式の概念と機能

従来からある組織形態の NPO、NGO の組織形態は、本来の趣旨からするとボランティア

活動を基本とした。しかし小さな政府を指向したり、組織形態の特徴を鮮明にする目的から新たな脚光を浴びてきた組織形態である。寄付や募金を活動経費で賄うというのが存在の趣旨であろう。これにイギリスのサッチャーが採用した PFI の形態は、キャッシュ・フローの存在する事業でしか意味をなさないという欠陥がある。実体的な健全経済をベースに、金融工学を専攻させた投機的経済に対しては歯止めの仕組みをつくり、ヘッジファンドや幸福銀行のような組織を早期に排除する社会的な仕組みを創る必要がある。市場性の制約をどの範囲まで設定するかが成功の鍵となる。投機経済の本質は博徒の社会で、裏稼業であり、富の分配に極端な偏りをもたらし、暴動的な内乱に結びつく可能性をもつ。

#### 概 念

- \* 1 経済大国に加え文化大国を世界的に認知させ IS を基盤にし、経済・文化的な貢献をする。
- \* 2 中立で客観的な組織として存在をするため脱系列をはかり NPO 的な組織が適正である。
- \* 3 グローバリゼーションとニューエコノミーの概念を知り、健全経済を核に投機性経済への制約を研究。
- \* 4 サイバーコミュニティとリアル・コミュニティをコミュニティ政策学として概念の構築の研究を行う。
- \* 5 政官財癒着構造（XX 法人、総務省）を熔融させ権限と責任がバランスした風土に戻す研究をする。
- \* 6 環境経営と無体資産価値を新会計制度に組み込む研究する。
- \* 7 株主最重視の市場原理と組織と構成メ

ンバー重視の和風との整合性を研究する。

#### 機能

- \* 1 各種組織の組織の存在目的に則った格付けの機能と主要な要人の客観的実績評価履歴の把握と開示機能
- \* 2 ISを主体とした組織活動を行う。ナリッジマネジメントにより無体資産の価値を重視し管理し流通させる。
- \* 3 活動内容と会計上の情報の開示義務を持たせる。範囲と対象は機能別に決定する。
- \* 4 地方主権体制ができれば政府の経済財政諮問会議のような位置付けで各行政単位に存在させる。
- \* 5 個と種を対象にした危機管理や、戦略的自己探索論と戦略的人生設計を重視した啓蒙活動を行う。
- \* 6 世代間の責任を担いながら政策策定に参画する意思をもつ。
- \* 7 研究のためイン博を利用し、サーバーコミュニティとリアルコミュニティの共同体を形成する。
- \* 8 全漢字コードの標準化を前提とし良い面での日本文化を知的資源化した情報システムを核としたビジョンを持った経営を行う。

#### 6. 2 GMAIS による第 4 セクター方式の活動形態と無体情報管理

GMAISを使用した情報の管理運用の対象となる情報種別はメタ情報と活動に使用される情報からなる。

メタ情報としての種類は、用語の呼称、その用語の定義、用語間の関連、リリース情報、内部的な DD/D 的情報などである。活動時に

使用される情報種類は、データ、ナリッジ、モデル、シナリオ等、底次なレベルから高次なレベルまで区分されて使用される。知識、知恵や知謀などはこの種類により弁別される。オブジェクト指向になるか否かは設計思想の問題である。文献 3 に概要をしめした。また、GMAIS が思考支援、合意形成支援や集団意思決定支援環境を提供するしくみ、集団で協議される過程において各自のメンタルモデルをマルチスクリーンにマルチモーダルな表現形態で表示する。GMAIS の基本的な情報の管理単位はモデルの集合体であるモデルベースである。組織活動の過程で収集したり創製したりする情報の価値は無体資産として管理されねばならない。岸（文献 19）によると、時価会計制度の導入にゆれる日本化企業に先行して、アメリカでは彼らの得意技である標準化を目指して知的財産権を財務諸表に組み込む知財会計が進行している。対象は、特許や著作権などのようであるがブランド力や人的資源なども含む広義の知的財産権（Intellectual Property Right: IP と略す）を前提としているようだ。IP を財務諸表に組み考え方を「知財会計」と命名している。（文献 19）米金融情報サービス会社で企業格付けなどをビジネスにしている S&P 社は、500 種総合株式指数を公表している。90 年代に入ってサービス対象の 500 社の時価総額の計算方式が変更され、時価総額 7 兆 \$ に占める IP の占める価値が 78 % にもなったという報告がある。環境会計とともにアニュアル・レポート（年次報告）にディスクロージャーの一環とした IP 評価が組み込まれる動きもある。

我々は、1989 年に GMAIS の提案をした時に既に上記で表現した情報全てに対して情報

資産という概念を提唱している。組織活動の入力となる資源の1つに情報資源がある。出力として実績に加え、システムにおける処理後や合意に至った結論や計画、さらに活動の結果、評価された実績のモデルやシナリオは高価な情報資産となることを提唱してきた。また、文献4では、新組織形態として無体資産を管理するための人材育成のカリキュラムを提示した。コミュニティ政策（戦略、計画）学でリアルな人間相互の共同体とサイバーコミュニティとしてのネットワークコミュニティ（インターネット・コミュニティ）との統合化されたシステムとしてGMAISを位置付けていた。それは、経験を経たモデルは、規範モデルとして管理し、政策策定や実行計画作成時などにシミュレーションの対象となる代替モデルは参照モデルとして管理する方式でシステム開発を行った。

## 7. 今後の研究動向

知識社会での情報システムの知識・知恵・知謀の創製、実行、分析、評価、保存、編集、増幅や流通の機能を持たねばならない。Global Model Architecture IS (GMAIS) をベースにモデルの精緻化、新規領域におけるモデル開発、新社会システムの構築のヒントは文献1-4が参考になる。平成改革を断行するための第4セクター組織活動の根幹にGMAISを位置つける。何故ならGMAISは、思考支援環境、合意形成支援環境や集団意思決定支援環境の機能を持ち、組織経営の基盤環境を提供するからである。そこで、今後の研究方針を下記の2つにする。1つは、Web工学の事例としてGMA概念モデルの情報バンクを構築する。対象は、第4セクター組織の主要な

ミッションとなるコミュニティ政策モデルの概念構築を試みる。2つめは、GMAISの応用には人類の存続をかけねばならない環境経営を取り上げる。例えば、中部国際空港など好例である。具体的事例として環境経営システムの環境報告書に着目して、地球レベルでの環境モデルと地域レベルでの環境モデルの2面制から情報バンクを構築する。環境報告書の評価モデルを作成して遍く組織活動に環境経営の認識の必要性を啓蒙したい。

## 参考文献

- 1) 知識社会における組織力最強化 部会セミナー 経営情報学会大会 1998年秋大会 沢 恒雄 1998/10
- 2) 知識社会における経営情報システム 和多田作一郎、沢 恒雄 白桃書房
- 3) 知識社会における知的資産の創製と管理の研究、GMA 概念による情報システム GMAIS 沢 恒雄 愛知学泉大学 コミュニティ政策学部 紀要 第1号 1999/3
- 4) 異分野統合型学部の情報教育・マルチリテラシー教育 沢 恒雄 愛知学泉大学 コミュニティ政策学部 紀要 第2号 1999/12
- 5) 正義の経済学ふたたび 寺島実郎 中央公論社 p. 74 2001・1
- 6) 第4セクター方式の研究 沢 恒雄 経営情報学会 2000/10 経営情報学会 秋季大会
- 7) 規制改革についての見解 行政改革推進本部 規制改革委員会 <http://www1.kanntei.go.jp/>
- 8) 特殊監査法人監査機構ホームページ 野

村吉太郎 <http://www.rosenet.ne.jp>

- 9) 総検証「特殊法人」の真実 佐高 信  
講談社
- 10) 新省庁のしくみと仕事 畠 信彦 中経  
出版
- 11) 資本主義のための革新 小室直樹 日経  
BP 社
- 12) 国民の道徳 西部 邁 産経新聞社
- 13) コミュニティネットワークの発展に期待  
する 山口治男：他 電子情報通信学会  
2001/1 P. 49
- 14) ナリッジマネジメント：今後の課題 Tho-  
mas H. Davenport 梅本勝博 人工知能学  
会 2001/1 P. 15
- 15) IT2001 何が問題か 林浩一郎、牧野次  
郎、村井純 監修 岩波書店
- 16) IT 革命後の社会 西垣 通 中央公論  
2001 年 1 月号
- 17) IT 革命そんなものはない 柳橋賢一郎、  
東谷暁 洋泉社
- 18) アメリカの新たな挑戦状 衝撃の「知財  
会計」 岸宜仁 2001 年 1 月号 p. 303  
中央公論社
- 19) アメリカを幸福にし世界を不幸にする不  
条理な仕組み karel van wolferen 福島範  
昌訳 ダイヤモンド社
- 20) 美しい日本語こそ教育の根本 桶谷秀明、  
上島一泰 正論 2001/2 p. 342
- 21) エコテクノロジーの展開 合田周平 コ  
ロナ社
- 22) 総特集・日本「百年の計」VOICE 2001/1  
p. 62 PHP